

第6期計画（R3～R5）

基本目標 1

「区民一人ひとりが参加する地域づくり」

<基本方針>

・情報提供の拡充【重点的取組】

【取組例】

- 「地ケアTAMA」の発行
- 生田小学校での ZOOM を活用した授業
- ・地域で活躍する人材の育成
- ・地域活動への支援

基本目標 2

「多世代交流でつながる地域づくり」

<基本方針>

- ・身近な地域での交流の促進
- ・地域の支え合い活動の推進【重点的取組】

【取組例】

- 5地区の地域づくりの取組
- スマホ・ZOOM 講座

基本理念：多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区

【意見】 ☆第6回川崎市地域福祉計画実態調査ヒアリングから抽出

☆コロナ禍でもオンラインで活動しているものもあった。地域カフェや各種講座等をオンラインで発信すればもっと参加者が増えるのでは。

☆一部の活動のオンライン化を進めているので、行政がスマホ講座等でフォローアップをしてくれるのはありがたい。

☆PC、スマホを習いたいというニーズは多い。継続してやる必要がある。

☆各種情報をインスタや SNS、YouTube 等でも発信してはどうか。タイムリーに情報発信できる。チラシでは遅い場合も。

☆積極的に情報を取りにいかないといけない状況だと、情報弱者は置いてきぼりになる。「個」に情報が届くように。

☆デイサービスの職員、看護師、家族が認知症の方への対応が雑でひどい。また小中学校での認知症講座の際に、教員等の認識も十分でないと感じる。知識があっても具体的な対応の仕方を学ばないとダメ。

☆認サポ受講生が具体的に何をすればいいのか曖昧。現状と実際にできることをセットで提案できるといい。

☆障害がある方に対して「どう接したらいいのかわからない」「怖い」という戸惑いがある。

☆区民向けの地域コーディネーター研修の実施や町会長向けの地域福祉計画の説明会、認サポ講座を実施してはどうか。

☆子どもたちに障害のある方の作業所での様子を見せたい。中学、高校になってから授業で学ぶより、子供のうちに実際の様子を見ることが大切。

☆活動の担い手確保には講習の際のきめ細やかな対応が必要。

☆支援する人・される人が固定化し、「対等な人と人」としての関係性を築けていない。

☆障害がある方と接する機会が増えることで、地域には様々な人が生活しており、地域の方も多様性を学ぶ機会になる

☆（地域住民と障害者がお互いに）「上手くいかないことがあってもいい」と感じ、多様性を学ぶことが必要。

☆共に生き、安心して生活できる地域になればよいと思っている。

☆障害があっても安心して自然体で暮らせる地域だといいい。

☆若い方は「居場所」や「集いの場」ではなく、LINE や SNS でのつながりがメイン。コミュニケーションの取り方がシニア層とは異なる。

☆若い方にとって初対面で集まったり電話でのコミュニケーションはハードルが高く、SNS 等でのやりとりからだと入りやすい。

☆若い方は意見の対立や失敗を避ける傾向があるが、自分の意見はきちんとある。長いスパンで関係性を作っていく必要がある。

☆災害時などに組織力で担うことと近所の助け合いで担うことは異なる。

☆地域福祉が複雑化しているが、顔が見える関係が原点。イベント等で顔を合わせればそれをきっかけに関係が築ける。

☆場所の問題で活動ができなくなっているケースもある。「場」があればコミュニティの拠点になる。

☆顔がつながる場として人が集まることをやるのが町会だが、なかなか行事に参加してくれない。

☆他団体、多世代の交流はただその場を用意するだけでは上手くいかない。

第7期計画（R6～R8）

【第7期計画策定に向けた視点】

- 既存の情報発信とオンライン発信の併用促進
- 個別に情報を伝える工夫
- 啓発活動・意識醸成と並行した具体的な対応方法の発信
- 小・中高生等の若年層への情報発信の拡充
- サポート体制等を含めた、きめ細やかな人材育成
- 「誰もが参加する地域づくり」のために「できることをできる範囲で」参加する意識醸成

【第7期計画策定に向けた視点】

- 「多世代」から「多世代・多分野・異なる背景の人々」など「多様な人々」まで対象拡大
- 「身近な地域での交流」から「様々な手法を用いた交流」に拡大（顔を合わせる交流に限定しない）
- お互いの違いを受け入れ、認め合う関係づくり
- 実際に顔を合わせる場の重要性
- 顔をつなぐための場とつながりづくりのための場の両方が必要

第7期多摩区地域福祉計画策定の方向性について（案）

第6期計画（R3～R5）

基本理念：多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区

第7期計画（R6～R8）

【意見】 ☆第6回川崎市地域福祉計画実態調査ヒアリングから抽出

基本目標3

「見守り・支え合いのネットワークづくり」

<基本方針>

・支援につながる仕組みづくり

・区民・団体・民間・行政の連携【重点的取組】

【取組例】

- 多摩区要保護児童対策地域協議会実務者会議
- 多摩区健康づくり推進連絡会議

冊子の構成

・序章：川崎市地域福祉計画について

・第1章 多摩区地域福祉計画策定にあたって

- 1 多摩区地域福祉計画とは
- 2 多摩区の地域の特徴
- 3 多摩区地域福祉施設マップ
- 4 地区の概況
- 5 区民の主な生活課題
- 6 多摩区の地域包括ケアシステム推進の取組
- 7 第5期計画の振り返り

・第2章 多摩区地域福祉計画の取組

- 1 理念・目標
- 2 計画の体系
- 3 事業一覧
- 4 具体的な取組
- 5 地域福祉計画の進め方

・資料編

☆世の中が、自分で努力しないと相談できない、サポートしてもらえないという雰囲気だが、困ったり出来なければ頼ってもいいのではないかと。優秀な人ばかりではない。様々な人がいて多様性がある。誰もが誰かに支えられている。

☆「自分で頑張らねば」と思う人ほど地域とのつながりが薄い。

☆限界まで頑張る必要はないよ、というメッセージがあるといい。

☆本当に困っている人が必要な支援を受けられる、誰もが平等にサポートを受けられる社会であってほしい。

☆「大丈夫」と言われてしまうが、もっと助けを求めてほしい。

☆「自助」と「互助」という言葉をあまり使わない方がいいのでは。「自助」という言葉が、「自己責任」と言われている気がしてしまう。「困ったら助けてあげるから、それまでみんなで頑張ろう」というスタンスがいいのでは。

☆地域に信頼できる人が1人でもいればだいぶ違う。

☆一時預かりや地域子育て支援センターこそ心理職等の専門職のアドバイスを受けられるようなサポートが必要。

☆（精神の）障害にまで至っていないがストレスを抱えている方の受け皿が欠けている。「状態が悪くなった後の支援」がメイン。

☆孤独・孤立に陥っている人が地域にいる、ということに住民と一緒に考える場があるといい。

☆関係機関の連携について、それぞれ異なる目的がある中でチームになって支援していく難しさがある。

☆様々な団体がそれぞれの分野で活動しているが、全体を網羅する視点がないため抜け落ちる部分が出てくる。何を補う必要があるのか判断しないと無駄が生じる。全体調整は行政しかできないため「俯瞰した視点」を持ってほしい。

☆本当の意味で連携するには「顔が見える関係」の次のステップ（具体的な連携についてフラットに協議できる関係）が必要。

☆「地域全体を俯瞰して見る」のがこの計画なのでは。自分の活動との接点が見いだせないと興味も湧かないので、自分の活動がこの計画のここに載っているんだ、と分かるようにするといいいのでは。

☆情報量が多すぎて「結局何が言いたい？何を伝えたい？」となってしまう。全て読まないでメッセージが伝わらない構成のため、伝えたい情報を絞って絞った方がいい。全て盛り込むとポイントがぼやける。

☆共通フェイスシートぐらいの余白と見やすさをまとめて、必要なところだけ読めるよう分冊してはどうか。

☆冊子の中で分野別に分かれている（「高齢者」とか「子ども」とか）と、興味があるところだけでもみてみよう、自分の活動と関連するところをみてみよう、という感じになるのではないかと。

☆市計画が別途あるなら区計画に市計画はいらない。「多摩区」と書いてあるのに「川崎市」から始まり、どこから多摩区の計画なのか分からない。

☆川崎市計画との関連性が分からない。川崎市計画の付録のような形で各区の計画がついているといいいのでは。各区で分かれてしまっていると他の区の計画が分からない。

☆地域活動に参加するのは女性が多いので、男性が入って行きやすいように、冊子にも男性目線があるといい。

【第7期計画策定に向けた視点】

- 「支援につながる仕組みづくり」に「受援力」の視点を追加
- 「連携」をコーディネートする体制の構築
- 「福祉」と「民間企業」とのマッチングの視点（企業と行政・地域がwin-winになるシステムの構築）

【新たな冊子構成】

- 行政が携わる部分以外にも触れている、全体像が分かるもの
- アンケート結果等のデータは最低限にとどめ、第7期のポイントを前面に出す構成
- 図解を増やし、大切なことは大きく、文章も重要度に応じて濃淡をつける
- 分野別の取組を参照しやすい構成